



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,332	△0.0	851	53.7	956	24.3	1	△99.8
28年3月期	33,338	△10.8	553	△38.3	769	△41.7	1,053	△0.8
(注) 包括利益	29年3月期		19百万円(-)		28年3月期		△1,667百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.02	-	0.0	2.1	2.6
28年3月期	10.42	-	3.1	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,521	31,263	70.2	336.82
28年3月期	45,195	32,118	71.1	334.00

(参考) 自己資本 29年3月期 31,263百万円 28年3月期 32,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,420	△1,161	△1,677	11,040
28年3月期	1,321	1,125	2,056	11,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	288	28.8	0.9
29年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	278	-	0.9
30年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		37.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	3.7	200	230.8	250	99.5	100	△40.4	1.08
通期	33,300	△0.1	1,050	23.4	1,150	20.3	750	-	80.80

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	93,850,939株	28年3月期	117,178,939株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,030,438株	28年3月期	21,014,681株
③ 期中平均株式数	29年3月期	93,892,104株	28年3月期	101,153,481株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,450	△13.9	△173	—	383	21.4	376	△44.0
28年3月期	15,618	△5.3	△349	—	315	△11.3	672	28.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	4.01		—					
28年3月期	6.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	33,672		25,546		75.9	275.22		
28年3月期	34,866		25,891		74.3	269.24		

(参考) 自己資本 29年3月期 25,546百万円 28年3月期 25,891百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」及びP. 5「(4)経営方針」をご覧ください。

2. 当社は平成29年2月21日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第91回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、併せて普通株式10株に対して1株の割合で株式併合を実施することを予定しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 3円00銭
 (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 8円08銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済対策を背景とした企業収益および雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題など不安定な欧州経済や米国新政権の政策動向など、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現へ取り組んでまいりました。売上高につきましては、国内では減収となったものの、グループ全体で取り組みを積極的に進めた海外が増収となった結果、全体では前期並みとなりました。営業利益においては、時計事業での大幅な減益があったものの、接続端子事業ならびにプレジジョン事業が好調に推移したこと、電子事業が営業損失から黒字化したことにより、全体では増益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売上高	平成28年3月期 連結累計期間	平成29年3月期 連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	12,853	11,466	△1,386	△10.8%
電子事業	7,065	7,235	169	2.4%
プレジジョン事業	5,249	6,217	967	18.4%
接続端子事業	7,839	8,063	223	2.9%
その他	330	349	19	5.9%
計	33,338	33,332	△5	△0.0%

(単位：百万円)

営業利益	平成28年3月期 連結累計期間	平成29年3月期 連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	402	10	△392	△97.3%
電子事業	△280	71	352	—
プレジジョン事業	125	383	258	206.1%
接続端子事業	501	797	295	58.9%
その他	58	57	△0	△1.5%
調整額	△254	△469	△215	—
計	553	851	297	53.7%

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は9億56百万円となり、前年同期7億69百万円に対し、24.3%の増益となりました。

親会社に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や株式会社プリテック買収による負ののれん発生益がありましたが、時計事業での海外ウオッチ販売事業撤退に伴う事業撤退損、国内の電子事業での固定資産に係る減損損失などにより特別損失9億80百万円を計上し、最終利益は1百万円となり前年同期10億53百万円に対し大幅な減益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

国内販売におきましては、主力の量販店売上が減少しました。また、非クロックでは、自治体向け防災行政ラジオの需要減少に加え、不採算商品の縮小により売上が減少しました。利益面では為替(円高)の追い風があり、増益となりました。海外販売におきましては、巨大市場である中国および東南アジアにおいて、ウオッチの売上拡大を行ってまいりましたが、当該市場での景気減速等による販売不振により、取引先の債権滞留等が発生し、事業継

続が困難となることが判明。やむなく海外でのウォッチ販売事業から撤退することを決議したこと等により減収となりました。また、損益面においては、ベトナム工場での生産性向上および合理化の遅れ、ウォッチ販売事業撤退等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では、減収減益となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、国内では、表示機器、EMSの受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少が大きく減収となりました。損益面では構造改革の成果により改善いたしましたが、減損損失を発生させることとなりました。海外では車載向けカメラ・加飾部品、EMSの受注増により増収増益となりました。

これらの結果、電子事業全体では増収となり営業損益は黒字化いたしました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、基幹事業である国内での精密金型、精密加工部品及び工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移いたしました。また、車載カメラ部品などの新領域に対する拡販も積極的に行い、増収増益となりました。また、プレシジョン事業全体では、子会社買収に伴う費用計上があったものの、海外での増収効果や固定費の減少、合理化等も寄与し、プレシジョン事業全体としては増収増益となりました。

④ 接続端子事業

接続端子事業は、国内では家電向けは好調であったものの、太陽光発電や自動車向け電装部品の厳しい受注環境が続き減収となりました。利益面においては、合理化や為替の影響もあり増益となりました。一方海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大しましたが、将来に向けての投資である新倉庫建設に伴う費用増加などがあり、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は445億21百万円となり、前連結会計年度末451億95百万円に比べて6億73百万円減少しました。流動資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加しました。固定資産の償却進行等により、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少しました。

(負債)

負債合計は132億58百万円となり、前連結会計年度末130億76百万円に比べ1億81百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、312億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ、自己株式の取得と消却等により、8億55百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、当連結会計年度末には110億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、仕入債務の増加等により、24億20百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ10億98百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、11億61百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ22億86百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等による支出が減少したものの、前年同期には社債の発行による収入の増加があったことが影響したこと等により、16億77百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ37億33百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	81.1	74.5	77.3	71.1	70.2
時価ベースの自己資本比率	47.9	34.7	38.4	32.1	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	2.2	1.2	5.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.1	33.5	89.4	29.8	48.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示しております。この基本理念の実現に向け、より高い付加価値をもたらす競争力のある商品・サービスの創造とあわせ「RHYTHM」ブランドの価値向上に努め、より一層の発展を遂げることをめざしてまいります。さらに、この理念に基づき、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適時必要な施策を実施し、株主価値の向上に努めてまいります。

2 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため平成29年3月期をスタートとする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (目標)	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (目標)	平成31年3月期 (目標)
売上高営業利益率 (%)	1.7	2.0	2.6	3.2	5.0
連結売上高 (億円)	333	320	333	333	350
海外売上高比率 (%)	32.8	36.0	36.4	38.0	40.0

本中期経営計画では、株主が期待する高収益で資本効率の良い会社をめざすため、収益性（売上高営業利益率）と資本効率（ROE）の改善を第一と考え、平成31年3月期に売上高営業利益率5%、ROE5%を目標値として掲げております。また、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、グループの強みを活かし「精密分野でのカテゴリーNo.1の実現」に向け経営資源を集中し「RHYTHM」ブランド価値向上に努めてまいります。各事業とも、お客様との協創によりソリューションを提供し、長期的な視点で企業価値向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しや事業シナジー効果の見込めるM&A、コスト構造改革の推進、将来を見据えた働き方改革等に取り組む、安定した経営基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

【カテゴリーNo.1を目指す分野】

時計事業：クロック・小型ファン・防災行政ラジオ

電子事業：カスタマイズカメラ(旧：多用途小型カメラ)・ゲージ等の表示機器

プレジジョン事業：精密金型製造

接続端子：接続端子・小型精密プレス部品

① 時計事業

喫緊の課題である収益性改善に向けて、一丸となって取り組みを進めてまいります。

国内外において、「RHYTHM」ブランド認知度向上に向けてグループ全体でアピールに取り組んでまいります。主力の国内クロック分野では、「RHYTHM」ブランドを基軸とし「ギフト需要」を喚起させ、販促・広告活動に長期的に取り組む、ブランド認知度向上を図ってまいります。小型ファンや防災行政ラジオなどクロック以外の商品群についても当社が保有する技術を基に開発も進めてまいります。これらと並行して、商品ラインナップの絞り込みと低採算商材のダウンサイジングにより、収益の改善を図ってまいります。

海外販売におきましては、米国市場では大手量販の拡大、中国市場では大手インターネット向けにクロックおよびクロック周辺商材開発による対応強化に努め、94か国にある販売網を活かし、収益の改善に努めてまいります。

生産面では、ベトナム工場の生産性向上と合理化の推進により原価改善を進め、生産の最適化を図ってまいります。

② 電子事業

永年培ってきた技術力・開発力を活かし、特に国内では、情報機器での受注減少が引き続き予想されますが、顧客ニーズにマッチしたカスタマイズカメラ（旧：多用途小型カメラ）、表示機器の開発を強化し、車載や表示機器での強みのアイテム構築を図ってまいります。一方、海外を中心に当社グループの特長である金型から成形・加飾・実装・組立を一貫生産できる体制を活かし加飾部品やEMSの受注拡大を図ってまいります。生産面では、国内外最適地生産の再構築と変動費削減等により、構造改革を完遂させ、コスト競争力の引き上げを図ってまいります。営業面での新規取引先開拓に向け重点活動を実施し、生産コストの競争力アップとあわせ、平成31年3月期からの成長軌道への転換に向け、準備を進めてまいります。

③ プレジジョン事業

永年光学分野で培ってきた高難度の金型製造および成形部品加工技術を保有しております。国内では、車載カメラ、工作機械分野等の高難度の製造技術ニーズに適合し受注拡大を図ってまいります。海外については、光学メーカーが開発する事務機等の製品の金型、成形部品の受注等に努めてまいります。

さらに、将来を見据え、自動車等の金属部品を樹脂部品へ転換することをめざし、技術の確立にチャレンジしてまいります。

国内外の工場で、製造工程の省力化や効率化を更に進め、高精度で高品質な製品供給に信頼性を高めると共にコスト低減に取り組んでまいります。

④ 接続端子事業

家電民生用機器の部品から、自動車や二輪の電装部品に強みのある当事業は、長期的に自動車や二輪関連部品の受注を日系企業にこだわらず幅広く強化してまいります。日本では、HV、PHV、EV向けの電装部品のほか、エアコンや4K・8Kテレビ等の家電製品の電源部品の開発・受注に注力してまいります。ベトナムとインドネシアの製造拠点では、二輪関連の部品から両国とも自動車関連部品の受注に移行しており、中国の製造拠点とあわせ、自動車・二輪、家電向け等幅広く受注に努めてまいります。さらにドイツ デュッセルドルフに新たに駐在員事務所を開設し、環境意識の高い欧州でEVの電装部品や家電製品の受注に向け、情報収集を精力的に行ってまいります。

生産面では、設備の内製化と自動化率の向上にも取り組み、合理化と品質の安定に努めてまいります。

株主還元につきましては、安定配当、概ね30%の配当性向を基本とし、自己株式の取得も継続的かつ機動的に実施してまいります。

また、当社グループ各社では、女性や外国人をはじめとする多様な人財が最大限に活躍できる環境づくりの推進を従業員が主体となって進めるよう、経営陣は環境整備に努めてまいります。

さらに、適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令順守を図ってまいります。

このように当社グループは、収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,569	11,040
受取手形及び売掛金	5,588	5,808
電子記録債権	2,097	2,218
有価証券	—	1,000
たな卸資産	8,064	7,692
前払費用	153	145
繰延税金資産	182	182
その他	358	388
貸倒引当金	△1	△104
流動資産合計	28,012	28,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,234	10,635
減価償却累計額	△7,088	△7,345
建物及び構築物(純額)	3,145	3,290
機械装置及び運搬具	7,233	7,708
減価償却累計額	△4,827	△5,324
機械装置及び運搬具(純額)	2,405	2,384
工具、器具及び備品	6,872	6,765
減価償却累計額	△6,299	△6,305
工具、器具及び備品(純額)	572	459
土地	2,113	2,095
建設仮勘定	54	130
有形固定資産合計	8,292	8,359
無形固定資産		
のれん	2,091	1,759
ソフトウェア	760	517
その他	154	146
無形固定資産合計	3,005	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,534
長期貸付金	111	105
破産更生債権等	1	0
信託建物及び構築物	1,129	1,140
減価償却累計額	△725	△749
信託建物及び構築物(純額)	403	391
信託土地	33	33
繰延税金資産	371	286
退職給付に係る資産	262	315
その他	1,072	805
貸倒引当金	△112	△106
投資その他の資産合計	5,885	5,367
固定資産合計	17,183	16,150
資産合計	45,195	44,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061	3,537
短期借入金	336	327
1年内返済予定の長期借入金	600	649
未払金	413	790
未払費用	383	375
未払法人税等	283	306
賞与引当金	178	191
役員賞与引当金	15	12
その他	365	314
流動負債合計	5,636	6,504
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	958	337
繰延税金負債	115	116
退職給付に係る負債	835	822
その他	530	475
固定負債合計	7,440	6,753
負債合計	13,076	13,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	9,806
利益剰余金	7,145	6,858
自己株式	△3,460	△171
株主資本合計	29,739	28,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	879
為替換算調整勘定	1,866	1,635
退職給付に係る調整累計額	△210	△118
その他の包括利益累計額合計	2,379	2,397
純資産合計	32,118	31,263
負債純資産合計	45,195	44,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,338	33,332
売上原価	25,214	24,984
売上総利益	8,123	8,348
販売費及び一般管理費	7,569	7,497
営業利益	553	851
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	168	137
受取賃貸料	217	204
信託収入	185	185
その他	69	95
営業外収益合計	661	630
営業外費用		
支払利息	40	50
社債発行費	60	—
出向費用	52	86
賃貸費用	92	76
信託費用	62	69
為替差損	76	182
その他	61	59
営業外費用合計	445	525
経常利益	769	956
特別利益		
固定資産売却益	47	165
投資有価証券売却益	786	342
負ののれん発生益	—	49
特別利益合計	833	557
特別損失		
固定資産処分損	22	12
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	—	336
事業撤退損	—	595
その他	—	35
特別損失合計	28	980
税金等調整前当期純利益	1,574	533
法人税、住民税及び事業税	571	561
法人税等調整額	△49	△29
法人税等合計	521	531
当期純利益	1,053	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,053	1

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,053	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,863	156
為替換算調整勘定	△770	△230
退職給付に係る調整額	△86	91
その他の包括利益合計	△2,721	17
包括利益	△1,667	19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,667	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	6,423	△1,065	31,412
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,053		1,053
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△2,395	△2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	721	△2,394	△1,673
当期末残高	12,372	13,681	7,145	△3,460	29,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	2,637	△123	5,100	—	36,512
当期変動額						
剰余金の配当						△331
親会社株主に帰属する当期純利益						1,053
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,863	△770	△86	△2,721	—	△2,721
当期変動額合計	△1,863	△770	△86	△2,721	—	△4,394
当期末残高	722	1,866	△210	2,379	—	32,118

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	7,145	△3,460	29,739
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			1		1
自己株式の消却		△3,875		3,875	—
自己株式の取得				△585	△585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,875	△286	3,289	△872
当期末残高	12,372	9,806	6,858	△171	28,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	722	1,866	△210	2,379	—	32,118
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						1
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△230	91	17	—	17
当期変動額合計	156	△230	91	17	—	△855
当期末残高	879	1,635	△118	2,397	—	31,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,574	533
減価償却費	1,323	1,300
減損損失	—	336
のれん償却額	327	327
事業撤退損	—	595
負ののれん発生益	—	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△188	△144
支払利息	40	50
為替差損益 (△は益)	70	57
固定資産処分損益 (△は益)	22	12
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△781	△342
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	919	△371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,378	519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	△44
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37	92
その他の負債の増減額 (△は減少)	△116	△15
小計	1,809	2,894
利息及び配当金の受取額	190	144
利息の支払額	△41	△51
法人税等の支払額	△638	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	452	—
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△887	△1,270
有形固定資産の売却による収入	108	307
無形固定資産の取得による支出	△19	△36
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却等による収入	1,474	812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	39
貸付金の回収による収入	—	5
長期貸付金の回収による収入	7	—
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	△1,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	223	△17
長期借入れによる収入	158	72
長期借入金の返済による支出	△600	△807
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△2,395	△586
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△331	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056	△1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,269	△528
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	11,569
現金及び現金同等物の期末残高	11,569	11,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含まれております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウオッチの仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、当連結会計年度より「時計事業」と「電子事業」に配分していた管理部門の費用の一部については、セグメント利益又は損失の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従前の方法に比べて、当連結累計期間のセグメントの利益が「時計事業」で50百万円「電子事業」で27百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,853	7,065	5,249	7,839	33,008	330	33,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	5	92	1	124	875	999
計	12,878	7,071	5,342	7,840	33,132	1,206	34,338
セグメント利益又は損失(△)	402	△280	125	501	749	58	808
セグメント資産	9,919	4,275	3,786	11,156	29,137	750	29,888
その他の項目							
減価償却費	329	71	227	346	974	37	1,012
のれんの償却額	—	—	—	327	327	—	327
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
事業撤退損	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	143	127	160	737	105	842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,466	7,235	6,217	8,063	32,982	349	33,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	15	85	0	127	813	940
計	11,493	7,250	6,302	8,063	33,110	1,162	34,273
セグメント利益	10	71	383	797	1,263	57	1,320
セグメント資産	8,491	3,496	4,475	11,279	27,743	1,255	28,998
その他の項目							
減価償却費	282	56	272	336	948	45	993
のれんの償却額	—	—	—	327	327	—	327
負ののれん発生益	—	—	49	—	—	—	—
減損損失	—	336	—	—	—	—	—
事業撤退損	595	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	68	239	256	797	481	1,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,132	33,110
「その他」の区分の売上高	1,206	1,162
セグメント間取引消去	△999	△940
連結財務諸表の売上高	33,338	33,332

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749	1,263
「その他」の区分の利益	58	57
セグメント間取引消去	35	1
全社費用(注)	△321	△463
棚卸資産の調整額	32	△6
連結財務諸表の営業利益	553	851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,137	27,743
「その他」の区分の資産	750	1,255
全社資産(注)	15,491	15,763
その他の調整額	△184	△240
連結財務諸表の資産合計	45,195	44,521

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	974	948	37	45	310	306	1,323	1,300
のれんの償却費	327	327	—	—	—	—	327	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	737	797	105	481	44	29	887	1,307

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	327	—	—	327
当期末残高	—	—	—	2,091	—	—	2,091

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	327	—	—	327
当期末残高	—	—	—	1,759	—	—	1,759

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	334円00銭	336円82銭
1株当たり当期純利益金額	10円42銭	0円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,053	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,053	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,153	93,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。